

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(17,278)	(負債の部)	(5,003)
流動資産	9,685	流動負債	3,736
現金及び預金	4	支払手形	-
受取手形	-	買掛金	1,480
売掛金	2,329	一年以内返済長期借入金	-
有価証券	-	未払金	889
商品及び製品	1,164	未払費用	129
原材料及び貯蔵品	1,918	未払法人税等	718
仕掛品	1,010	その他	519
短期貸付金	2,907	固定負債	1,266
一年以内回収長期貸付金	-	長期借入金	-
未収金	349	退職給付引当金	1,232
繰延税金資産	-	その他	34
その他の資産	1	(純資産の部)	(12,274)
貸倒引当金	-	株主資本	12,274
固定資産	7,592	資本金	300
有形固定資産	5,861	資本剰余金	-
建物	967	資本準備金	-
構築物	79	その他資本剰余金	-
機械及び装置	1,393	利益剰余金	11,974
車両運搬具	5	利益準備金	28
工具、器具及び備品	1,160	その他利益剰余金	11,945
土地	941	土地圧縮積立金	-
建設仮勘定	1,312	特別償却準備金	-
無形固定資産	35	買換資産圧縮積立金	-
投資その他の資産	1,695	別途積立金	5,100
投資有価証券	31	繰越利益剰余金	6,845
関係会社株式	-	自己株式	-
関係会社出資金	-	評価換算差額等	-
長期貸付金	-	その他有価証券評価差額金	-
繰延税金資産	772		
その他の資産	892		
貸倒引当金	-		
合 計	17,278	合 計	17,278

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

製品、仕掛品

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

10年～50年

機械及び装置

4年～8年

2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、モジュール製品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の期間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2) 当社はグループ通算制度を適用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益

1,875 百万円